



東地中海地域ニュース

チュニジア：大統領選挙関連

(7月23日 「アルサバー八紙」)

7月23日付「アルサバー八紙」(政府系新聞)は、本年10月に行われる大統領選挙について報じている。概要は以下の通りである。

1. 選挙戦突入

チュニジアの夏は例年人々をバカンスで浮かれさせているが、今年の夏は政治家や政党にとって、大統領選挙に向けた長い「マラソン」の始まりを意味している。野党が今回の選挙で取り得るべきオプションは次のものである。

- (1) 政府当局・与党(立憲民主連合 RCD)や議会の他のすべての政党との話し合いや連立を模索する。但し、アフマド・イブラヒム党首が率いる革新運動 MR を除いて。
- (2) 或いは、政府の施策の抜け道や欠点を指弾し続け、かつ非合法の野党と連携するか。弱小候補のなかには、政治的、広報戦略的な目的にもとづいて今回の選挙戦に参加している者も存在する。

2. 野党関係者の本選挙に対する思い

野党系や独立系に属する陣営は、次のように自問自答している。

- (1) 議会の80%を占める RCD 党首でもあるベン・アリ大統領の支持を労働組合が表明した後、一体どうすればよいのか?
- (2) 実際に、他の政党には効果的に選挙戦を戦える機会がまだ残っているであろうか?
- (3) この選挙には、新世代の願いや、新しい政治を取り込むチャンスはあるのか?

これらの疑問を抱きつつも、多くの野党関係者・労働組合員・独立系知識人たちは10月の選挙に「民主主義促進」という利点を見出している。又、大統領選挙を通じて、言論と行動によって議会政治を豊かにしてくれる「今後期待できる政治家リスト」が明らかになってくるであろう。

3. 失業問題への対応

今秋の選挙で、失業者数を、特に若年失業者数をどれだけ減らせるかの項目が、与野党間を問わず大きな争点となる。チュニジアでは現在50万人の失業者がおり、その20%は大卒以上であり、逆に20万人程度は高校未進学者である。又、今般の経済危機で、30万人のチュニジア人がレイオフにあったか、パートタイムに従事している。1999年及び2004年の選挙で、ベン・アリ大統領が掲げた公約は、「雇用が第一優先課題」であった。経済危機が続く中、チュニジアの選挙はどの政党であれ、経済・社会的問題を第一優先課題に掲げざるを得ない。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799